

2026年3月16日

2026年度(令和8年度) 事業計画書

公益社団法人日本フィランソロピー協会

「2026 年度 事業計画書」 目次

	頁
【2026 年度の事業計画】	1
<事業部門>	2
I. 社会貢献啓発事業(公益目的事業 1)	2
1. 機関誌の頒布事業	2
2. インターネットを利用した情報提供事業	2
II. 社会貢献促進事業(公益目的事業 2)	2
1. 研修事業	2
(1) 定例セミナー	2
(2) 特別セミナー	2
2. 顕彰事業	3
企業フィランソロピー大賞	3
3. フィランソロピーバンク事業(個人寄付普及事業)	3
(1) 企業の従業員および顧客参画寄付事業	3
(2) 個人の寄付推進事業	3
4. フィランソロピー社会基盤整備事業	3
(1) 個別企業社会貢献推進事業	3
A. 従業員ボランティア支援事業	3
B. 助成支援事業	3
C. その他の社会貢献活動支援事業	3
D. 物品寄贈「あげます・もらいます」事業	3
(2) 被災地復興支援事業	4
(3) 地域支援事業(農福連携事業～JANPIA)	4
III. 共生社会創造事業(公益目的事業 3)	4
1. 共生社会づくり推進事業	4
(1) フィランソロピー名刺事業	4
(2) 障がい者の文化芸術支援事業	4
2. 次世代育成事業	5
(1) 久里浜少年院社会貢献活動「花育」	5
(2) 子どもたちの未来を応援する次世代事業	5
<法人管理部門>	5
IV. 会員 他	5
(1) 会員	5
(2) 研修	5
(3) ANNUAL REPORT の発行	5

【2026 年度の事業計画】

【現状認識と基本方針】

1970 年の大阪万博で、はじめて「戦争を知らない子どもたち」という歌が歌われました。高度経済成長を目指し続けた時代でしたが、同時にベトナム戦争の真ただ中でもあり、この歌は反戦歌として多くの人々に歌われました。その後日本は、経済成長を遂げたもののその綻びが表れ、将来に希望が見えにくい時代になりました。そして今、日本では、70 代以下のすべての人が戦争を知らない時代になりました。私たち日本人は、戦争がないことが当たり前の社会に生きていますが、世界を見渡すと、各地で紛争が絶えず、ウクライナ、パレスチナ、そして、今、イランでも紛争が始まっています。世界各地で「平和を知らない子どもたち」が増え続けている現実を前に、力で勝ち取る“正義”が横行する中で、平和な社会に生きることは所与の権利ではないことを改めて実感しています。フィランソロピーは、民主主義社会を創る根幹です。自分と異なる価値観も受け入れながら、自ら考え対話を重ね、平和で心豊かな社会づくりをめざすことが求められています。一人ひとりの力はたとえ小さくとも、連携・連帯することで、共に助け合い支えあう共生社会を創ることは可能である、と信じています。人間の強さではなく弱さに着目することで「人間としての共感」を軸に据えながら、取り残されがちな人も含め一人ひとりの個人が尊重され、力を出し合う共生社会づくりのために、尽力してまいります。

【企業市民としてのサステナビリティ経営に向けて】

2030 年に向けて SDG s 経営が謳われていますが、近年その機運はいささかトーンダウンしています。「誰も取り残さない社会づくり」はその根幹にある理念です。表層的な支援や関わりにとどまらないよう、見落とされがちな社会課題のリアルをしっかりと伝え、企業もまた、地球・社会の中の企業市民であるという共感を得るためのセミナー、ワークショップなどさまざまな機会を創ってまいります。そして、多様な出会いと気づきを提供し、「経世済民」としての経済活動に尽力する企業への働きかけを増やしてまいります。その実現のために、多様な NPO や他セクターとの連携や企業との協働を心がけます。

【地方活性化をめざし農福連携事業への企業参加促進】

共生社会づくりを実現するひとつの方法として、各地での農福連携事業を展開していますが、エコシステムの下での持続可能な農業の実現をめざします。特に、働きにくさを抱えた人たちの農業への参画を進めるためには、企業による雇用や仕事づくり、地域住民の理解・協力、企業人によるノウハウ提供や販路拡大など、農作業サポートにとどまらない多様な支援が必要です。企業・企業人の関与をさらに強めることで新たな道を拓き、各団体や自治体などとの連携を進めながら、ネットワークの目を細かく広くして、地域自体の元気につながるための伴走を進めてまいります。

【次世代育成事業を推進】

子どもたちは、周りの身近な人たちに大切にされていると実感することで、立ち直り、生きる力を得ることができるといわれています。そして、自分が価値ある存在だと実感できる体験を重ねることで、健全な市民としての成長を遂げることができます。さらに、子ども・若者のシティズンシップ教育も視野に入れ、企業の従業員はじめ地域の大人たちの参加も得ながら事業開発・推進を進めてまいります。

＜事業部門＞

I. 社会貢献啓発事業（公益目的事業1）

『市民、団体、企業のフィランソロピー（社会貢献）活動を啓発、啓蒙するとともにボランティア活動、公益活動への関心を深め、より良い社会の醸成に寄与する事業』

1. 機関誌の頒布事業

機関誌『フィランソロピー』の発行（年6回発行）
当協会の活動報告とともに、複雑化・多様化する社会の課題を抽出し、多角的な視点から捉えて、よき社会について考える特集を企画・編集する。同内容を、日経テレコンに掲載する。

2. インターネットを利用した情報提供事業

(1) メールマガジン（毎月1日・15日配信 配信数約6,000件）

(2) 当協会WEBサイト（ホームページ）

閲覧する側の利便性を考えたWEBサイトに2025年9月1日リニューアル済。今後も、閲覧者の利便性向上を目的として、定期的に内容の点検・改善を実施し、継続的なサイト品質の向上に取り組む。

(3) SNS（随時配信）

当協会の活動をより広く、よりタイムリーに発信するために、動画配信を含めて、ホームページ、Facebook、TwitterなどSNSによる情報提供を強化する。

(4) データベース構築

企業の社会貢献活動やNPOの情報等を収集して整理し、データベースとして利用可能とする。なかでも次世代育成事業など広く周知して活用されるべき情報についてWEBサイトで公開する。引き続き企業数・プログラムのカテゴリー数を拡充予定。

II. 社会貢献促進事業（公益目的事業2）

『主に企業、団体の社会貢献担当者、NPO・NGO職員を対象とし、社会貢献・社会的責任に対する考え方、組織運営に対する能力開発、更には具体的な活動を支援する事業』

1. 研修事業

(1) 定例セミナー

- ・年間9回開催。5-7月はサステナビリティ推進担当者の心得と役割を学ぶ機会の提供および担当者同士の繋がりをつくることを目的とした基礎講座を4回開催。
- ・企業のサステナブル経営に携わる部門の部門長・担当者等を対象としたセミナーで、サステナブル経営、社会貢献や社会的責任等に関するテーマで開催。講演後のグループディスカッションを通して、参加者の啓発、知見の深化と共に、参加者間のネットワーク作りをめざす。対面開催とオンライン開催を組み合わせることで首都圏だけでなく、全国各地からの参加を促進し、交流に繋げる。また、他団体と共同で開催することにより、受講者層の拡大と社会課題の更なる深掘りに繋げる。

(2) 特別セミナー

ー昨年、昨年に引き続き、リベラルアーツとして「人権」に向き合い、対話を通じてビジネスが果たす人権問題解決の役割と可能性を改めて考える機会として、「ビジネスと人権エグゼクティブセミナー（第3回）」を開催予定。あわせて、企業のサステナブル経営の根幹に関わるセミナーや、地域性のあるテーマのセミナーなども開催する。

2. 顕彰事業

企業フィランソロピー大賞

社会問題に真摯に向き合い、自社の経営資源を活かして、経営理念に沿った社会貢献活動や価値創造を実践する企業を顕彰することで、企業におけるサステナブル経営の普及・啓発につなげる。

3. フィランソロピーバンク事業（個人寄付普及事業）

個人の寄付文化醸成を図るため、企業などがその従業員はじめステークホルダーと、共に行う寄付、および一般個人の寄付の受け皿となる。寄付先 NPO および個人選定に関する調査、寄付金および奨学金配布、寄付後の活動報告などフォローアップを行う。

(1) 企業の従業員および顧客参画寄付事業

① NPO 向け 株式会社ファンケル他全 11 社を予定（詳細：参考資料 P1）

② 個人向け

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

・奨学金制度(対象約 200 名)及び幼児教育支援制度

(2) 個人の寄付推進事業

誕生日寄付事業

- ・寄付のプラットフォーム（専用ウェブサイト）を活用し個人寄付の実践を促進する。
- ・集まった寄付金は、「子どもたちの今を支え、未来に投資する」をコンセプトに審査委員会にて審議・決定した団体へ寄贈する。
- ・個人の寄付文化醸成の効果的な実施を図るため、SNS や企業との連携による通販サイトへの掲載等、新たな層への広報を推進する。また、J リーグクラブ・カタレ富山との協働による地域版も継続。適宜、寄付先団体の活動状況等を寄付者および一般に広く情報発信する。目標額：350 万円。

4. フィランソロピー社会基盤整備事業

(1) 個別企業社会貢献推進事業

個別企業に対し、社会貢献活動に関する企画提案・実行協力を行う。

A. 従業員ボランティア支援事業

① 「ボランティアウェブ」事業 予定企業 22 社（詳細：参考資料 P2）

企業の従業員の社会参加促進のため、ボランティアウェブを通じて従業員と団体のマッチング、個別にプログラム企画開発を行い、開催までのサポート、開催後の NPO/企業間のコミュニケーションサポートを実施する。2025 年度からの新規利用開始企業 6 社。

※「ボランティアウェブ」とは、参加企業従業員に対し年間を通じて様々なボランティア参画の機会を提供するマッチングサイト

② 個別企業向け従業員ボランティア支援事業 予定企業 8 社（詳細：参考資料 P3）

ボランティアプログラムの企画運営等を個別に支援する。

B. 助成支援事業

企業の助成事業を事務局として支援する。予定企業 4 社。

（詳細：参考資料 p 3）

C. その他の社会貢献活動支援事業（詳細：参考資料 P4）

D. 物品寄贈「あげます・もらいます」事業

企業から物品などの提供を受け、必要とする NPO とマッチングをする事業。

(2) 被災地復興支援事業

シンみらいチャレンジプログラム

みらいチャレンジプログラムの後継プログラムとして2023年11月1日からスタートした。地域の活動がより根付くように助成期間の上限を最大3年間(2024年4月～2027年3月)とし、1団体各年100万円を上限とし、3年間で300万円まで支援を行う。3年間で総額1億円の助成総額の予定。3年目となる2026年は各助成団体の事業進捗に関し伴走支援を行う。

(3) 地域支援事業 (農福連携事業～JANPIA)

農福連携による共生社会創造事業

～農業を器とした就労困難者の居場所と出番づくり～

一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)が公募する「休眠預金等活用法に基づく資金分配団体」の2023年度通常枠として実施する事業。株式会社農協観光とコンソーシアムを組み、障がい者やひきこもり等の就労困難者の就労支援を目的として、地域全体における農福連携の推進と自立的な発展を目指す。2024年5月に契約を締結した8団体とともに事業を開始。3年間の伴走支援を通じて、多様な人材が活躍できる環境整備、農福連携に取り組む組織の拡充、参画する個人・企業・地域住民等とのネットワークの強化を図り、地域共生社会の実現を目指している。最終年度となる2026年度は、2025年度に引き続き、人材育成を目的とした農福推進リーダー研修や情報交流の機会を実行団体に提供するほか、マルシェ出店支援や専門家派遣等による出口戦略に向けた伴走支援、企業ボランティアスキームやWEBを活用したプラットフォームの構築を行う。あわせて、事業成果の取りまとめを行い、成果報告会を開催する。

Ⅲ. 共生社会創造事業 (公益目的事業3)

『より良い社会を形成するために全ての人が社会参加できる機会を提供し、精神的、経済的に自立した生活の実現を支援する事業』

1. 共生社会づくり推進事業

(1) フィランソロピー名刺事業

フィランソロピー普及と障がい者の経済的自立のための名刺普及事業。

- ・名刺の収益の一部を障がい者アーティストの収入とする。
- ・印刷作業を「新宿区勤労者・仕事支援センター」に委託することにより、障がい者の就労機会づくりに貢献。300件を目標とする。

(2) 障がい者の文化芸術支援 事業

共生社会の実現に向け、JPAは1991年より機関誌『フィランソロピー』の表紙に主に知的障がい者の作品を掲載してきた。また、1997年には障がい者のアートと暮らしをテーマにした映画『まひるのほし』を制作し、その存在を広く社会に紹介してきた。その後も、大阪・関西万博の共創パートナーとして、バリアフリー映画祭(2023年3月/大阪・梅田)やバリアフリー芸術祭(2023年10月/川崎・武蔵小杉)を開催している。さらに、2025年10月には大阪万博での障がい者アート展を鑑賞する知的障がい者の方々の大阪ツアーを、会員企業(従業員)とともにサポートした。2026年度は、横浜に拠点を置く株式会社大川印刷(第19回フィランソロピー大賞「ソーシャルプリンティング賞」受賞)との共催により、主に知的障がいのある人たちが表現する場の創出を目的として、障がい者アート展&映画上映会を企画・運営する。

2. 次世代育成事業

持続可能で民主的な社会の創り手の育成を念頭に、SDGs 教育に関心が高まる中、従来の寄付教育など社会貢献教育の次のステージの在り方を探り、来年度以降にも継続できるシティズンシップ

教育の一環として企画開発する。

(1) 久里浜少年院 社会貢献活動 「花育」

協力：有限会社椎名洋ラン園

内容：7年目に入る。在院生が育てた蘭の花を障がい者支援施設等に贈呈予定。

(2) 子どもたちの未来を応援する次世代事業

未来を担う子どもたちが、自立的に共生社会へ参画できる社会の実現を目指し、子どもの未来を応援する次世代育成事業に取り組む。2026年度は、企業などに所属する大人が孤独を抱える子どもたちに温かいまなごしを向けて応援し、将来的には企業人ボランティアとして子どもたちを支えることで、社会全体で子どもを育てる環境づくりを目指す。企業と社会をつなぐ役割を担う JPA の施策として、2025年度に着手した「マンガ de エール」事業について、参加企業（5社）および寄贈先拠点（40か所）との協働を推進するとともに、事業のさらなる拡充を図る。

<法人管理部門>

IV. 会員 他

会員の推移は以下の通り。経済環境は厳しい状況にあるものの、「新しい公共」が謳われる中、企業として社会全体の健全な発展に寄与することの必要性、重要性の認識は高まりつつある。当協会がめざす理念を積極的にアピールし、フィランソロピー活動へのきめ細かな支援を通し、会員数の増加に努める。個人会員に関しては、まず誕生日寄付などへの参画を通じ、協会の活動への理解を深めることをめざす。

(1) 会員

会員数の推移

(実績値は年度末値)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度 見込み	2026 年度 目標
① 正会員	20	18	19	22	18	18	18
② 法人賛助 会員	103	106	114	109	119	110	118
法人会員合計	123	124	133	131	137	128	136
③ 個人賛助 会員	79	78	83	84	85	80	70

(2) 研修

中間支援団体として、社会課題のリアルを学ぶため、NPOの現状をより深く知る機会を設ける。国内外のさまざまな動きを学び、且つセクター間のコーディネーションスキル・マネジメントスキル向上のための職員研修を実施。

(3) ANNUAL REPORT の発行

「2025年度版 ANNUAL REPORT」を作成し、会員企業等に送付。